



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 シンプロメンテ株式会社
コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 秀治郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616
平成27年5月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	4,307	17.2	104	△43.4	105	△41.1	70	△31.5
26年2月期	3,676	27.9	185	82.8	178	74.4	103	94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	40.92	39.44	8.7	6.7	2.4
26年2月期	73.53	69.83	16.8	14.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,595	832	52.2	481.22
26年2月期	1,567	786	50.2	454.80

(参考) 自己資本 27年2月期 832百万円 26年2月期 786百万円

(注) 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	37	△68	△25	896
26年2月期	192	△36	236	953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	25	20.4	3.8
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	25	36.7	3.2
28年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	27.7		

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,553	5.7	158	51.8	159	51.0	93	32.1	54.06

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	1,730,100 株	26年2月期	1,730,100 株
27年2月期	— 株	26年2月期	— 株
27年2月期	1,730,100 株	26年2月期	1,406,202 株

(注)当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や株価の上昇を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、消費税増税以降は駆け込み需要の反動減からの回復が長引き、また、円安による物価上昇もあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、消費税増税による飲食支出の抑制は限定的なものでしたが、消費者の外食離れの傾向、円安に伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇などもあり、企業間の競争は一層激しさを増しております。また、物販・小売産業につきましては、平成26年は業種ごとのばらつきはあるものの、全体としての売上高は前年と比べて増加傾向にあります。今後の売上高の継続的な増加は、慎重な個人の購買意欲をどう喚起するかが鍵になると思われます。

当社が展開するメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・機器の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、設備・機器の存在がある以上、底堅いものがありますが、主力取引先である外食産業のさらなるコスト削減の動きも、引き続き継続しております。当社としても一層の素早く、的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する的確なメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、大口の新規顧客獲得や既存顧客に対する営業活動の強化によるメンテナンス依頼件数の増加があったことで、前年を上回り、創業以来最高の売上高を達成いたしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぎ、スムーズな運転状況も維持する「予防メンテナンスサービス」につきましては、今までのメンテナンス実績が評価され、主力メニューのエアコンや冷凍・冷蔵機器の点検・整備・洗浄のサービスは一定の受注数を確保することができました。

機器メーカーのメンテナンスを受託し、また、各種サービス提供企業へのメンテナンスサービスのOEM的展開を行う「メンテナンスアウトソーシングサービス」につきましては、既存厨房機器メーカーとの協業が進んだことに加えて新たな機器メーカーとの取引が増加したことで、業績は順調に推移しました。

以上のように、通年として全体的な売上は順調に伸ばすことができましたが、外注費等原価の高騰が起こっており、当社の経常利益についてもその影響を受けることとなりました。また、将来的・長期的な受注数増加を見据え、同時に今後の人材確保が困難になることを予想した早期の人員確保による販管費の増加も、経常利益に影響を与える結果となりました。

上記の結果、当事業年度の売上高は4,307,370千円（前年同期比17.2%増）、経常利益105,388千円（前年同期比41.1%減）、当期純利益は70,797千円（前年同期比31.5%減）となりました。

次期につきましては、これまでの金融・経済政策の効果が一部に止まらず、日本全体に行き渡るかどうか焦点になると思われます。しかしながら、消費税増税後の反動減からの回復が不透明であり、景気の先行きはまだまだ不透明な状況にあると思われます。

このような経営環境の下、当社は店舗メンテナンスサービスをワンストップで提供するという事業モデルを更に追及し、顧客企業に高い利便性、効率性、経済性を享受していただけるよう、メンテナンスサービスの質の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年2月期の業績予想は、売上高4,553百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益158百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益159百万円（前年同期比51.0%増）、当期純利益93百万円（前年同期比32.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は前事業年度末と比較して27,409千円増加し、1,595,033千円となりました。これは主に、売上増に伴う売掛金の増加17,869千円及び受取手形の増加5,511千円によるものであります。

負債合計は前事業年度末と比較して18,312千円減少し、762,469千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少53,745千円によるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して45,722千円増加し、832,564千円となりました。これは主に、当期純利益70,797千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ56,960千円減少し、当事業年度末では896,895千円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は37,335千円（前年同期は192,781千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益105,388千円及び法人税等の支払額87,144千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は68,344千円（前年同期は36,336千円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出59,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は25,951千円となりました（前年同期は株式発行による収入236,172千円）。これは、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	55.4	45.5	46.1	50.2	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	123.6	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成23年2月期から平成25年2月期までは未上場であるため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 平成23年2月期から平成27年2月期まで有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、持続的に配当を行うことを基本方針としております。

配当決定にあたっては、経営成績、キャッシュ・フロー及び内部留保金に留意しつつ、株主への利益還元を実施してまいります。

上記方針を勘案して、当事業年度の期末配当は、1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

次期の期末配当につきましては、15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡大への備えとして基幹システム（メンテシステム）等への投資を中心に活用していく方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議（予定）	25,951	15

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資判断上、あるいは当社を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその対応に努める方針ではありますが、投資判断は、記載事項及び本稿以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありませんので、その点にご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当該事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業内容等に係わるリスク

①外食産業への業績依存について

当社は、創業当初より飲食チェーン店舗のメンテナンスを手掛けており、外食業界に属する企業に対する売上高は、全体の86.3%を占めております（平成27年2月期）。

当社は、外食産業以外のチェーン展開を行う企業等に対して市場開拓を行う等、外食業界への依存度低下を図っておりますが、他社との競合による価格競争の発生等の影響で、主力取引先である外食産業からのメンテナンス依頼が減少する等の影響により、当該業績が悪化する可能性があります。また、計画どおりに新規市場での顧客獲得ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への業績依存について

当社は、売上高の51.4%、売上総利益の46.7%を販売先上位10社に依存しております（平成27年2月期）。当社は、当該販売先との良好な関係を構築しておりますが、当該販売先との取引の失注、契約終了等が生じた場合や、当該販売先のメンテナンス需要の動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③気候変動による業績への影響について

当社の主力取引先である外食産業では、冷凍・冷蔵機器及び空調設備は重要な設備機器であり、これらの設備機器への負荷が大きくなる夏場（6～8月）にかけて、緊急メンテナンスサービスの需要が高くなる傾向にあります。この夏場における気候の状況によっては、外食産業におけるメンテナンス需要が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④主要顧客のメンテナンス内製化について

当社の事業は、顧客である店舗本部及び各店舗等からのメンテナンス依頼の受託であります。顧客が外注割合を高め、当社に対する発注を増やした場合には、当社の売上・利益は増加し、逆に顧客が店舗のメンテナンスの内製化を強化し、当社に対する発注を減らした場合には、当社の売上・利益は減少することになります。したがって、顧客の店舗メンテナンスに関する外注政策により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤メンテキーパーへの外注について

当社ではメンテナンス業務のほとんどを外注先であるメンテキーパーに委託しております。メンテキーパーへ業務を委託するにあたり、資質、メンテナンススキル、機動性、資格の保有状況及び過去の実績等を総合的に調査の上で決定し、管理を行っております。

しかしながら、メンテキーパーのメンテナンス能力低下・経営状況の悪化、メンテキーパーの対応不良による得意先からのクレーム発生、現場での事故発生等による当社評判の低下及び損害賠償責任の負担、メンテキーパーの新規開拓の遅れ、当社によるメンテキーパーの維持管理状況の悪化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合関係に伴うリスクについて

当社が事業を遂行するメンテナンス市場は、厳しい競合状況に置かれています。当社は、国内の同業他社、店舗の施工業者及びメンテナンスサービスを提供する業者と競合しておりますが、これらの競合会社のなかには、対応スピード、修繕等の技術、人材等、一部の面で、当社よりも優位性のある会社が存在する可能性があります。

メンテキーパーは、対応スピード、修繕技術等の競争力を有していると当社は認識しております。しかし、メンテキーパーの競争力が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦基幹システムのシステムダウンについて

人的過失、自然災害、停電など様々な原因により、メンテシステムがシステムダウンを起し、メンテキーパー手配、請求業務等が利用できない等の障害が発生する可能性があります。当社では、システムのバックアップを行うとともに、緊急時の対応については、システム会社等による早期の復旧を図る体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等、想定を超えるシステム障害が発生した場合には、メンテキーパーへの手配遅延等による当社サービスの低下等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、取締役5名、監査役3名、従業員71名と小規模組織で事業展開しており、内部管理体制もこの組織規模に応じたものになっております。今後は事業拡大と共に人材の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおり進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現経営陣への依存について

当社経営陣は、創業者である内藤秀雄を始めとして、メンテナンス業務及び当該業務に付随する特有の管理業務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の経営方針・利益計画の策定及び執行、メンテキーパーに対する管理等につき、重要な役割を果たしております。

当社は、組織体制の整備を図り、特定の取締役等に依存しない体制の構築に努めておりますが、予期せぬ事情により、当該取締役が離職した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新株予約権（ストックオプション）と株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する士気を高める目的で新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は77,400株（潜在株式総数を含めた発行済株式総数に対する比率4.28%）であり、今後も業績向上等、当社の成長に貢献すると考えられる役員及び従業員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。そのため、これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

3. その他

①調達資金の投資リスクについて

当社の前事業年度に行った公募増資による調達資金については、主に事業規模拡大に伴うシステム投資に充当する計画となっておりますが、当初の想定どおりの成果が得られない場合もあります。これらの場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

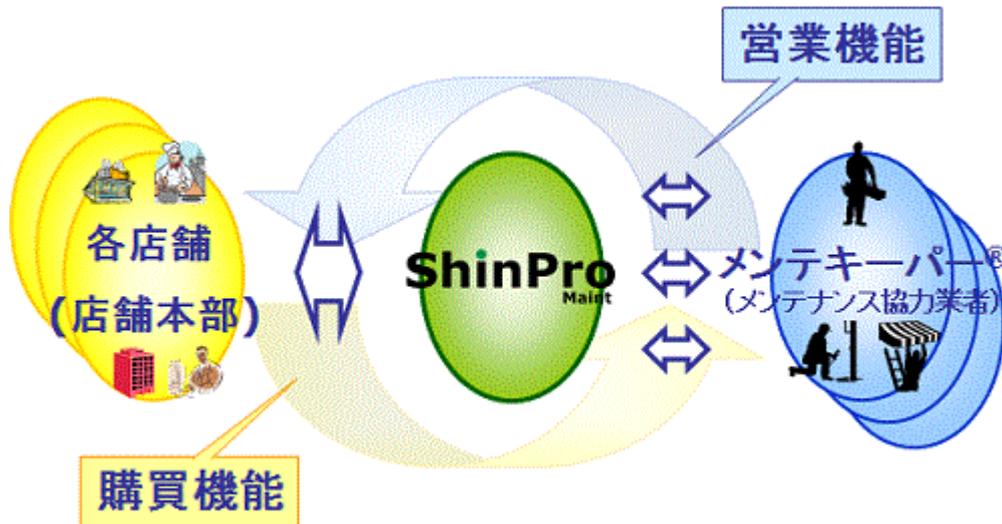
②激甚災害等について

当社役職員の大半は、当社本社において業務を行っているため、地震・台風・津波等による激甚災害、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症等により、本社又は役職員が被害を受けた場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、大規模災害等によりメンテキーパー等が罹災し、サービスの提供が困難になった場合には、当社への発注が減少する等、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、大手飲食チェーンや物販・小売チェーンを主要顧客として、店舗における内外装及び各種設備・機器の不具合に対して、顧客本部に代ってメンテナンスを行うことを主たる業務としております。具体的には、全国の店舗からのメンテナンス依頼を当社で受け付け、依頼の種類、地域、内容等に応じて、全国の4,000社を超える当社協力業者（メンテキーパー（注1））から適切な業者を選定・手配し、店舗の各種設備等の不具合を解決するメンテナンスサービスをワンストップで提供しております。

〔事業系統図〕



当社の事業は、ワンストップメンテナンスサービスとメンテナンスアウトソーシングサービスに大別されます。ワンストップメンテナンスサービスでは、各種設備、機器の突発的なトラブル発生時に対応する緊急メンテナンスサービスと各種設備、機器の点検・整備・洗浄・清掃を定期的に行う予防メンテナンスサービスを提供しております。メンテナンスアウトソーシングサービスでは当社のメンテナンス体制を厨房機器メーカーに提供することによって、メーカー自社のメンテナンス対応力を向上させるサポートを行っております。

具体的な内容は以下のとおりとなります。

なお、当社のセグメントは単一であります。事業毎にサービス内容が異なるため、個別に内容を記載しております。

1. ワンストップメンテナンスサービス

(1) 緊急メンテナンスサービス

当社は、顧客のあらゆる不具合に対して、トータルメンテナンスサービスを提供しております。当該サービスにおいては、店舗で突発的に発生した不具合に対して、24時間365日修理依頼を受け付け、全国規模で当社がネットワーク化したメンテキーパーから適切な業者の選出・手配を行い、不具合に対する修理・修繕による原状復帰を迅速に行っております。

このサービスの特徴は、①24時間365日修理依頼を受け付けること、②依頼受付時に店舗への問診を行った上で、店舗で自ら対応可能なトラブルに対しては対応アドバイスを行い、顧客に不要なコスト負担や時間ロスを発生させないこと、③確実かつスピーディーにメンテナンス完了確認と報告を行うこと、④受け付けた修理依頼についてはメンテナンスデータとしてWEB等を利用した情報管理により店舗の本部と共有化が可能なことです。

また、当社の本社及び各営業所には、メンテナンス道場（注2）を設け、顧客自らが一定の店舗設備の各種設備・機器の修繕が可能となるような研修を施すことによって、店舗メンテナンスに関する知識、意識の向上を図ると共に、顧客との長期的な関係の構築を図ることを目指しております。

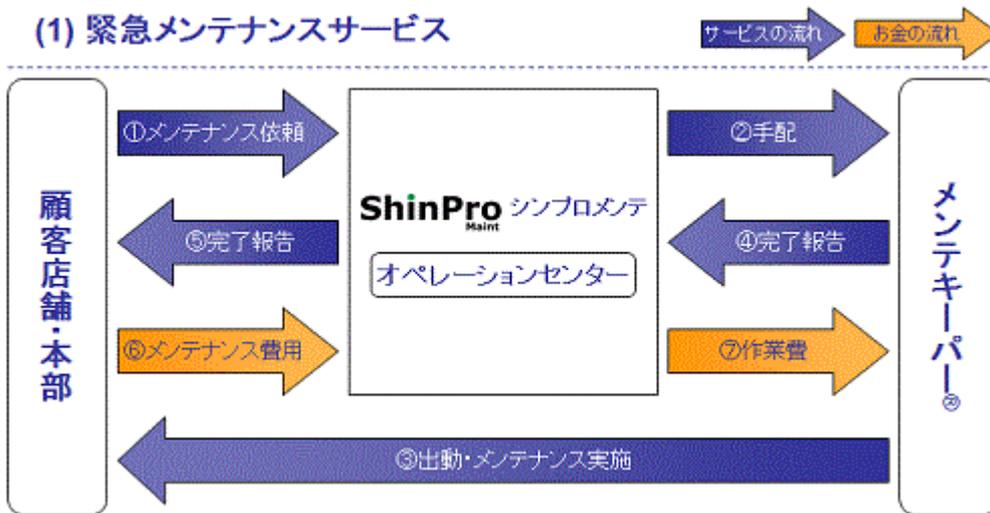
<サービス内容及び対象>

厨房機器、給排水衛生設備、空調・給排気・ダクト設備、電気設備、照明機器、ガス設備、内外装、看板、外構、開口部・自動ドア・ガラス・鍵、リフト、シャッター、防災設備等に対するメンテナンス

(注1) 顧客店舗・本部のメンテナンスを行う委託先協力業者に対する当社の呼称であります。

(注2) 店舗施設の修理、修繕に関する研修を顧客向けに行う当社の店舗メンテナンスの研修所に対する呼称であります。

〔事業系統図〕



(2) 予防メンテナンスサービス

店舗運営に支障をきたす突発的な設備・機器の不具合の発生を未然に防ぐために、メンテキーパーを手配し、定期的に点検や整備、清掃、分解洗浄等を行うサービスであります。

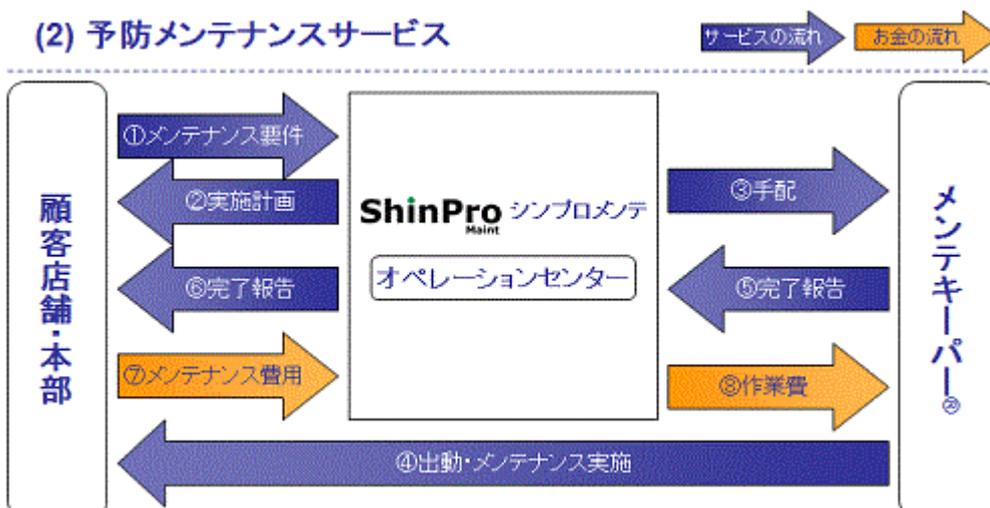
夏期にフル稼働となるエアコンに対するシーズン前の点検や整備、作動状態を良好に維持するための分解薬品洗浄、冷凍冷蔵庫や製氷機等の冷機器類のコンデンサ目詰まりに対する薬品洗浄、排水管やグリストラップの定期的な清掃・洗浄などを行います。当社では、店舗の業態や規模、営業時間等を考慮してメンテナンス実施計画をカスタマイズし、実施にあたっては計画に沿ったメンテキーパーの進捗管理やイレギュラーケースが発生した場合の迅速な調整を行い、実施完了までトータルに管理しております。

このサービスの特徴は、①店舗の状況に合わせたメンテナンス実施計画をカスタマイズして作成した上で作業を実施すること、②作業実施内容については報告書として記録して店舗の本部と共有すること、③作業実施後の修理・修繕のアフターフォローが迅速に行えることであります。

<サービス内容及び対象>

空調・給排気・ダクト設備、厨房機器、排水管・グリストラップ、受水槽・ポンプ関連、看板、防災設備等に対する定期点検、整備、清掃、洗浄

〔事業系統図〕



2. メンテナンスアウトソーシングサービス

当社が厨房機器メーカーの実施するメンテナンスサービスのアウトソーサー（注3）として活動するサービスであります。

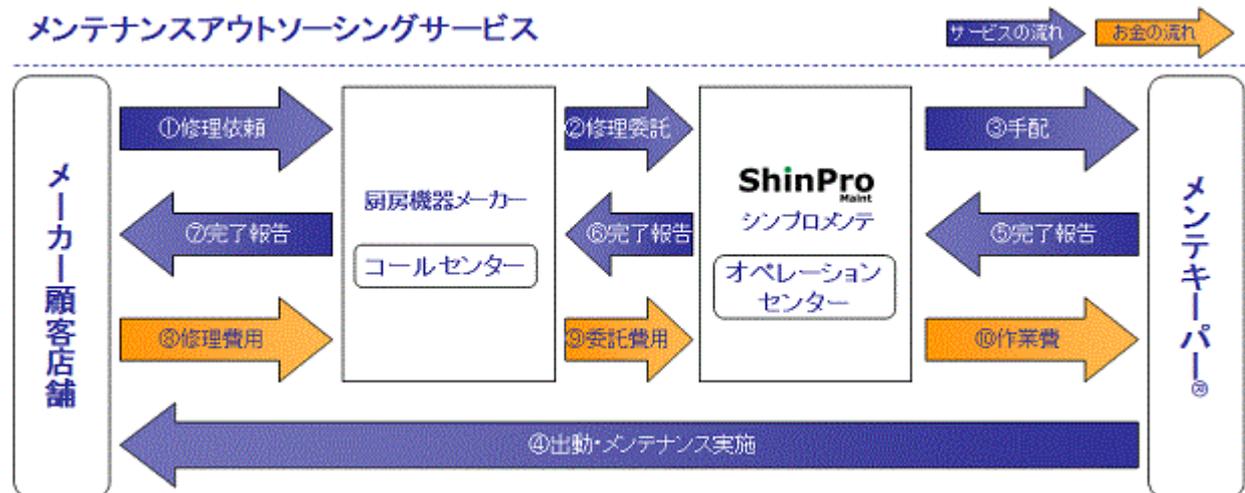
厨房機器メーカーは、自社製品の販売先に対する更なるサービス向上のために修理・修繕といったメンテナンス体制の強化が求められている反面、技術労働者の減少や自社のみでの夜間・休日の対応体制構築が困難であることから、外部の力を効率良く活用したいと考えております。一方、当社は、メンテキーパーに対するメンテナンス依頼件数増加の取り組みと継続的なメンテキーパーのネットワーク活動の活性化を検討しておりました。そのため、双方の思惑が合致し、事業として開始いたしました。当社では、厨房機器メーカーのコールセンターから修理依頼を受け付け、メンテキーパーの選出・手配を行います。そして、現場でのメンテキーパーによる修理・修繕の完了後、コールセンター宛に完了報告書を提出するところまでが主たる業務となります。

また、厨房機器メーカー以外にも、平成20年5月に株式会社ダスキンとの業務提携により、株式会社ダスキンの顧客で個人経営飲食店等を対象にメンテナンスアウトソーシングサービスを提供しております。

このサービスの特長として、①コールセンター機能だけでなく、進捗管理や請求処理サポートなどのオペレーションセンター機能を提供すること、②メンテナンスに関する予防・改善措置の提案等のコンサルテーションを実施することが挙げられます。

（注3）言語の厳密な解釈では、受託企業はアウトソーサー（outsourcee）ですが、一般的に広く「受託企業＝アウトソーサー」と認識されているために、それに倣います。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、比類なきスピードをもって、ハイクオリティーかつリーズナブルなメンテナンスサービスを継続して提供するグローバルなメンテナンス・アウトソーシング・カンパニーとなることを目指します。また、当社の事業を通じて、常に全ての人に満足をもたらし、社会に貢献する企業であり続けます。

シンプロメンテは、

- お客様に満足をもたらします
- お取引様に満足をもたらします
- 社員に満足をもたらします
- 株主様に満足をもたらします

(2) 目標とする経営指標

当社は、永続的かつ効率的な成長を続けるために、効率的な企業運営を図り、売上と利益の極大化を目指しております。この目的を達成するために、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社事業の中核である設備・機器及び内外装の修理・修繕を実施する「ワンストップメンテナンスサービス」におきましては、更なるマーケットシェアの拡大を図って参ります。外食業界におきましては、既存顧客企業でのメンテナンス業務の更なるアウトソーシング化が進むものと思われ、また新規顧客企業の開拓余地も十分にあることから、更なるシェアの拡大が見込めるものと考えております。その他、物販・小売業界や美容業界におきましても、顧客企業は増加しております。今後は、設備・機器が設置されているところ、かつ多店舗・多拠点の展開を行う企業でのメンテナンス業務の効率化という捉え方を軸に他業界へのメンテナンスサービスの展開を推し進めて参ります。また、メンテナンスサービスの提供メニューにつきましても、顧客の様々なニーズに対応するべく、積極的に新規サービスの開発・展開を行い、他社との差別化を図るべく、柔軟性のあるサービス提供を目指して参ります。

厨房機器メーカーのアフターサービスのサポートやメンテナンスサービスのOEM的提供を行う「メンテナンスアウトソーシングサービス」におきましては、引き続き協業となるメーカーやサービス提供企業の数を増やし、サービスの規模拡大を推し進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社は、店舗に対するトータルメンテナンスサービスを提供する事業を中心に展開を進めておりますが、飲食店や小売店等からのあらゆるメンテナンスの要求に対して、的確なサービスをワンストップで提供するために、次の項目を課題として認識しております。

1. 人材の育成

当社は、日々発生する店舗のメンテナンスを管理するオペレーション部門に優れた管理能力やコミュニケーション能力を持つ人材を配置することは、今後ますます増加するメンテナンス依頼に対応する上で重要な課題と考えております。

また、店舗運営の上での設備・機器のメンテナンスに関連する課題を解決する提案能力を有する人材を確保することは、今後の当社の成長にとって重要な課題です。

社員に対する新たな知識、技術の習得に加え、問題解決能力や提案力の強化等、教育訓練等の育成活動を実施してまいります。

2. メンテキーパーの継続的なサービスレベルの向上

当社は実際のメンテナンスサービスを外注先であるメンテキーパーに委託しているビジネスモデルのため、メンテキーパーの資質、メンテナンススキル、機動性、工事を実施するための資格保有状況、過去の実績等の把握とメンテキーパーのサービスレベルの維持・向上は、非常に重要な経営課題のひとつです。

今後もサービスレベルの向上の観点からメンテキーパーの教育・研修や指導、管理により一層注力してまいります。

3. 店舗メンテナンス業務のアウトソーシングについての認知度向上

チェーン展開、多店舗展開している企業の店舗や施設がある一定の規模になれば、相応の設備・機器等のメンテナンス業務が必要となり、企業の成長と共にその業務も増大していく傾向にあります。業務量増加に企業独自で対応しようとした場合、人員の確保や労働環境の整備、効率的なリソース活用など課題が出てきます。

当社は、メンテナンス業務のアウトソーシングを通じて、スムーズな業務遂行を行い、顧客企業に対して高い利便性、効率性、経済性を提供することができ、顧客企業の成長をサポートできる点を更に認知させることに努め、より一層のマーケットシェア拡大に努めてまいります。

4. 業務基幹システムであるメンテシステムの維持・強化

当社の事業は、店舗で実施するメンテナンスを個別にかつ的確に管理し、必要な時に迅速に情報把握をできることが業務遂行上重要であり、その管理の根幹をなす当社の基幹システムである「メンテシステム」を安定的に稼働させることが経営戦略上非常に重要な課題であります。昨今の事業拡大、事業の継続的発展に伴い当該システムに対する負荷は、比例的に増大いたしますので、機能の拡充を継続的に実施していく方針であります。

5. 内部管理体制の強化

当社が継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。

また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,856	855,895
受取手形	7,621	13,133
売掛金	479,297	497,166
有価証券	50,000	50,000
商品	18,801	22,479
未成業務支出金	8,836	6,650
前払費用	8,911	9,204
繰延税金資産	5,893	2,259
従業員に対する短期貸付金	2,740	2,230
その他	1,726	4,430
貸倒引当金	△1,665	△1,344
流動資産合計	1,486,020	1,462,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,241	25,988
減価償却累計額	△2,477	△4,950
建物（純額）	22,764	21,037
工具、器具及び備品	14,242	15,688
減価償却累計額	△8,603	△10,962
工具、器具及び備品（純額）	5,639	4,725
その他	10,923	13,543
減価償却累計額	△9,966	△11,421
その他（純額）	956	2,121
有形固定資産合計	29,360	27,885
無形固定資産		
ソフトウェア	8,859	5,903
その他	132	1,577
無形固定資産合計	8,992	7,481
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	4,650
従業員に対する長期貸付金	2,855	1,425
長期預金	-	50,000
敷金及び保証金	23,141	23,234
保険積立金	12,863	17,151
会員権	1,100	1,100
その他	2	-
投資その他の資産合計	43,251	97,561
固定資産合計	81,603	132,928
資産合計	1,567,623	1,595,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,452	663,256
未払金	30,391	44,347
未払法人税等	58,872	5,127
未払消費税等	11,810	29,851
預り金	3,380	8,823
その他	-	2,619
流動負債合計	769,907	754,026
固定負債		
繰延税金負債	3,005	481
資産除去債務	7,870	7,962
固定負債合計	10,875	8,443
負債合計	780,782	762,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,323	229,323
資本剰余金		
資本準備金	187,684	187,684
資本剰余金合計	187,684	187,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	368,887	413,733
利益剰余金合計	368,887	413,733
株主資本合計	785,895	830,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	1,822
評価・換算差額等合計	946	1,822
純資産合計	786,841	832,564
負債純資産合計	1,567,623	1,595,033

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	3,676,118	4,307,370
売上原価	2,841,457	3,407,452
売上総利益	834,661	899,917
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,350	101,547
給料及び手当	294,513	367,663
法定福利費	50,185	62,068
支払手数料	31,311	35,973
地代家賃	30,964	33,047
減価償却費	14,415	9,892
貸倒引当金繰入額	413	-
貸倒損失	9	-
その他	134,456	184,993
販売費及び一般管理費合計	649,619	795,186
営業利益	185,042	104,731
営業外収益		
受取利息	178	256
受取配当金	12	12
貸倒引当金戻入額	-	320
その他	264	134
営業外収益合計	454	723
営業外費用		
支払利息	-	59
為替差損	42	-
株式公開費用	6,569	-
その他	6	6
営業外費用合計	6,619	66
経常利益	178,877	105,388
特別利益		
固定資産売却益	6,122	-
特別利益合計	6,122	-
特別損失		
本社移転費用	1,600	-
特別損失合計	1,600	-
税引前当期純利益	183,399	105,388
法人税、住民税及び事業税	80,562	33,966
法人税等調整額	△566	624
法人税等合計	79,996	34,591
当期純利益	103,403	70,797

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		2,750,663	96.8	3,294,641	96.7
II 商品売上原価					
商品期首たな卸高		17,141		18,801	
当期商品仕入高		92,453		116,489	
合計		109,595		135,290	
商品期末たな卸高		18,801		22,479	
当期商品売上原価		90,793	3.2	112,810	3.3
売上原価		2,841,457	100.0	3,407,452	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算方法を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	111,158	69,678	69,678	265,483	265,483	446,319	1,112	1,112	447,431
当期変動額									
新株の発行	110,342	110,342	110,342			220,685			220,685
新株の発行(新株予 約権の行使)	7,822	7,664	7,664			15,487			15,487
剰余金の配当				-	-	-			-
当期純利益				103,403	103,403	103,403			103,403
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△166	△166	△166
当期変動額合計	118,165	118,006	118,006	103,403	103,403	339,575	△166	△166	339,409
当期末残高	229,323	187,684	187,684	368,887	368,877	785,895	946	946	786,841

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	229,323	187,684	187,684	368,887	368,877	785,895	946	946	786,841
当期変動額									
新株の発行	-	-	-			-			-
新株の発行(新株予 約権の行使)	-	-	-			-			-
剰余金の配当				△25,951	△25,951	△25,951			△25,951
当期純利益				70,797	70,797	70,797			70,797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							876	876	876
当期変動額合計	-	-	-	44,846	44,846	44,846	876	876	45,722
当期末残高	229,323	187,684	187,684	413,733	413,733	830,741	1,822	1,822	832,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	183,399	105,388
減価償却費	14,415	9,892
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,122	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	413	△320
受取利息及び受取配当金	△190	△268
支払利息	-	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,224	△23,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,377	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,518	△2,196
未払金の増減額 (△は減少)	△1,636	13,955
その他	△3,754	22,663
小計	252,441	124,301
利息及び配当金の受取額	158	237
利息の支払額	-	△59
法人税等の支払額	△59,818	△87,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,781	37,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△59,000
有形固定資産の取得による支出	△16,876	△4,811
有形固定資産の売却による収入	6,666	-
資産除去債務の履行による支出	△4,370	-
無形固定資産の取得による支出	△2,313	△2,094
貸付けによる支出	△5,330	△1,010
貸付金の回収による収入	2,250	2,950
敷金及び保証金の差入による支出	△18,416	△93
敷金及び保証金の回収による収入	7,280	-
会員権の取得による支出	△1,100	-
保険積立金の積立による支出	△4,287	△4,287
その他の収入	160	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,336	△68,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
株式の発行による収入	236,172	-
配当金の支払額	-	△25,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,172	△25,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,617	△56,960
現金及び現金同等物の期首残高	561,239	953,856
現金及び現金同等物の期末残高	953,856	896,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1株当たり純資産額	454.80円	481.22円
1株当たり当期純利益金額	73.53円	40.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.83円	39.44円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は平成25年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	103,403	70,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,403	70,797
普通株式の期中平均株式数(株)	1,406,202	1,730,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,523	65,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	786,841	832,564
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	786,841	832,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,730,100	1,730,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。